

一般会計予算に15名が反対 3月定例議会が閉幕

3月3日～27日に行われた3月定例議会では、市政運営の基礎となる一般会計予算を中心に、国保税や介護保険料の値上げとなる特別会計や、各種条例案が審議されました。

一般会計予算をめぐる「西城スポーツ広場の売却をやめる」とした修正案は否決されましたが、熱い議論の結果、一般会計予算には15名もの反対者が出ました。

なお、この件に関しては、「売却する場合は上教大に限定する」とした付帯決議が全会一致で採択されました。

最終日に平良木議員が行った討論の概要は次の通りです。



平成21年度上越市一般会計予算は、金融支援や公共事業の前倒し、雇用に対する助成金交付などの緊急経済対策や、どの医療費助成制度の拡充・妊婦健診無料回数拡大、大潟町小中学校の給食自校方式化などは評価します。

しかし、その一方で、①総合計画の年度ごとの

②非正規切りの実態を十分に把握せず、奨励金などで支援している企業への雇用確保の努力不足
③就学援助制度が現行水準にとどまっていること
④老人福祉費が大幅に削減されていること
⑤西城スポーツ広場を関係住民の合意を得ることなく売却の方針を打ち出したこと
⑥学校給食民間委託路線を強化していること

計画を明らかにしない
で予算編成を行ったこと
なりかねません。
平成21年度上越市後
期高齢者医療特別会計予
算については、制度の廃止
を求める立場から、この予
算には反対です。

この「後期高齢者医療制
度」は、75歳以上のすべて
の人を、それまで加入して
いた国保や健保を脱退さ
せ、新設した「後期高齢者
だけの独立保険」に強制的
に入れ、保険料の年金から
の天引きや医療の中身が
制限される包括払いの導
入など、ひどい制度です。

なお、制度開始から一年
が経過する3月末を迎え、
保険証の取上げの点でも、
重大事態が予想されます。

各議員の態度	その他議案						
	一般会計予算修正	一般会計予算	国民健康保険特会予算	介護保険特会予算	後期高齢特会予算	介護保険条例改正	体育施設条例改正
日本共産党	○	×	×	×	×	×	○
創風クラブ	×	○	○	○	○	○	○
新政	×	○	○	○	○	○	○
市政クラブ	○	×	○	○	○	×	○
毘風	×	○	○	○	○	○	○
市民クラブ	△	○	○	○	○	×	○
公明	×	○	○	○	○	○	○
山岸行則	-	-	-	-	-	-	-
永島義雄	○	×	○	○	○	×	○
滝沢一成	○	×	×	○	○	×	○
中川幹太	○	×	×	○	○	×	○

△：1名賛成、4名反対

平成21年度上越市国民健康保険特別会計予算および上越市介護保険条例の一部改正も、第4期介護保険事業計画に基づき、第1号被保険者の介護保険料を増額するもので「負担あつて介護なし」と

この土地は、(高田師範誘致以来の)市民の思い入れの深い土地であり、市民の声を良く聞き、施設の有効活用の道を探るのが最も適当であると考えます。

以上の点から、6つの議案に対し反対いたします。

街地に影響のある大型店舗は考えていない。高田・直江津は多様な商業施設など都市機能の集積での活性化を重点施策として行っている。

質問／並行在来線への施策は？

市長／県開業準備協では、需要予測をふまえ、運行経費、運賃やダイヤ等、開業に向けて多面的に検討するとしている。

質問／市長としての主体的姿勢は？

市長／主体は県であり、これまで積極的姿勢が不足していたが、反省しスピードアップを図る。これ

介護保険・国にも意見を 平良木議員の一般質問

質問／介護保険事業計画は第4期計画をどう総括して第3期計画にどう生かしたのか。

市長／施設整備はほぼ計画通りにできた。アンケートでも9割の市民が満足している。

質問／待機者が千人以上いる特養ホームは、三年間の増床が百床しかない。サービス向上で保険料が上がるのなら、国に向けようするののか。

市長／現状をしっかりと伝えていく。

質問／保険料や利用料の減免の拡充の考えはあるか。

市長／保険料減免は条例で定めている。利用料は当市独自に軽減率を拡充している。県内でもトップクラスである。

質問／他市との比較で満足すべきではない。利用料値上げでだれもが負担が厳しい。どうするのか。

部長／お金がないのでサービスを受けないということがあるように、介護支援専門員からの情報を十

分斟酌したい。

質問／介護認定方法の変更で軽度判定される問題がある。

部長／判定結果に納得が得られるかに意を用い、不服への対応を積み重ねる。

質問／介護事業者への支援はどうか。

市長／市独自の介護労働実態調査を行った。介護報酬算定やケアマネ研修などの支援を継続する。

質問／新駅周辺と既存中心市街地の発展方向をどうするか。

市長／新駅周辺は玄関口機能のほかは、地域住民の利便施設が望ましい。中心市

からが正念場。県等と共にしっかりと体制を整えていきたい。

日本共産党上越市議員団ニュース

No.176 2009年4月5日

連絡先	橋爪 法一	548-3628	(吉川区代石)
	樋口 良子	544-6802	(中門前3)
	上野 公悦	530-2203	(頸城区中柳町)
	平良木 哲也	525-9096	(上中田)

これ以上の犠牲者を出すな 上野議員の一般質問

質問／市内中小業者の営業と市民の暮らしは危機的状況だ。連続的に緊急経済対策を行ってきたが、依然として倒産や廃業が相次いでいる。これ以上の犠牲者を出さないようにすること



が市の最大・緊急の仕事だ。市長の決意を問う。資金は企業存続の血液。資金調達がしやすい環境づくりが必要だ。返済猶予や信用保証料、金利の補助拡充を求める。市が窓口となって融資斡旋をするべきだ。市長／市ができてくるあらゆる手立てをとって臨みたいと考えている。金融支援特別枠は9月まで延長した。(資金融通の環境づくり)

については)既存借り入れの借り換えや元金返済の猶予ができるようにした。金融機関が専門的立場から審査をしている。したがって市が窓口になって斡旋融資することは今のところ考えていない。貸し渋りは今の時点で無いと判断している。質問／経済波及効果が非常に大きい住宅リフォームに対する助成金交付制度を一般向けにも構築したらどうか。川口市では五百万の予算で2.6倍以上の経済波及効果があることが証明されている。市長／どの程度の効果があ

るか検討の余地がある。一般向けについては、財政も厳しく考えていない。質問／学校給食それ自体が大事な教育の一環だ。学校や保護者、教育委員会の指示などの関与が不可欠。請け負い業者が設備や器具などを借り入れている場合は有償契約がなければならぬ。胎内市が新潟労働局から指摘されたように、偽装請負になるのではないかと。市長／平成19年10月の城北中学校の調査では指摘が無かった。杉並区の判例からも適法だと解釈している。新潟労働局には法的解釈を紹介している。

信濃町ごみ最終処分場反対を 橋爪議員の一般質問

橋爪議員の一般質問

質問／文部科学省地震調査研究推進本部の高田平野断層帯調査結果がこのほどまとまった。市の地域防災計画に掲載されているデータと比較すると、西縁断層の長さが12キロ長くなっていることなどが明らかになった。調査結果の分析はこれからだと思うが、場合によっては防災計画の見直しも必要ではないか。市長／今後、この度公表された評価を検証する中で、地域防災計画の想定に大き

な影響を及ぼすものと考えられる場合は、専門家のご意見を伺った上、必要な見直しを行ってまいりたい。質問／長野県信濃町に計画されている廃棄物最終処分場建設については、昨年の9月議会で市長は、議員の質問に答えて、上越のゴミ作りに影響があるかどうかも含め、まだ答える段階ではないと答弁され、今後の動きを注視していくとのべてこられた。その後、関川水系土地改良区が中心に

なつて5万4000筆もの署名が集まり、議会では4日、全会一致で反対決議がされたが、信濃町の松木町長は建設予定地に活断層があると専門家の地質調査を受け、反対表明された。市長も同じ立場に立っていないのか。

市長／信濃町の調査は、建設予定地の地質構造などの観点から、昨年の4月、地質学の専門家に調査を依頼されたものだ。調査結果には、処分場が計画されている地域は、地震の際に大規模な地すべりを起こす危険性を持った地域との内容であるが、こう



した状況を踏まえた中で、許可権者である長野県が慎重かつ厳正な審査を行うものと確信している。いずれにしても、今後とも、新潟県や妙高市などと連携を図りながら、時宜を失することのないよう的確に対応したいと考えているところであり、ご理解いただきたい。

市は雇用確保に全力を 樋口議員の一般質問

樋口議員の一般質問

質問／派遣切りは自然災害ではない。規制緩和などによる政治災害だ。派遣切りや偽装請負への市長としての認識はどうか。また、実態調査をしているか。市が支援している企業への雇用



維持の働きかけはどうか。市長／大量解雇の際は企業に届出義務があるが、派遣元が市外の業者である場合、実体は不明だ。今のところ、797人の離職が見込まれている。労働契約違反であっても、市には調査権がない。市が奨励金を出している企業には個別に要請をしている。質問／生活保護について、「①稼働能力を機械的に判断しないこと、②実態の住所で保護すること、③急迫

状況へは即日対応を含め、機敏に対処すること」を求める。市長／生活保護では、きめ細かな就労支援、保護施設への入所も含めた住宅確保への支援、遅くとも20日以内にはほとんど対応できている即応体制など、指摘の点は取り組んでいる。質問／宮野尾地区に計画されている最終処分場の問題では、40年ものあいだ埋立地だった谷のすぐ下の町内は、その後も民間業者の不法な埋立の被害にあり、てんぐさは壊滅、川の濁りもいまだに残っている状況の中で、行政に放置されてきた。また、この民間業者

によるコミュニティー破壊のために、住民間もギスギスした雰囲気になってしまったとのこと、もうこうした処分場はまっぴらだというのが住民の本音だ。この反対町内会の思いをどうとらえているのか。また、春日山のイメージダウンをどう思うか。市長／処分場に関しては、副市長が直接説明を行うなどの対応をしているが、地元住民との関係ではきびしい状況であると認識している。春日山区域からは西に500メートル以上離れており、影響はないと考えている。